

# ネットモニター調査結果 — '20年12月期 —

ご協力いただいたモニター数: 293社  
調査期間: 2021年1月6日～13日

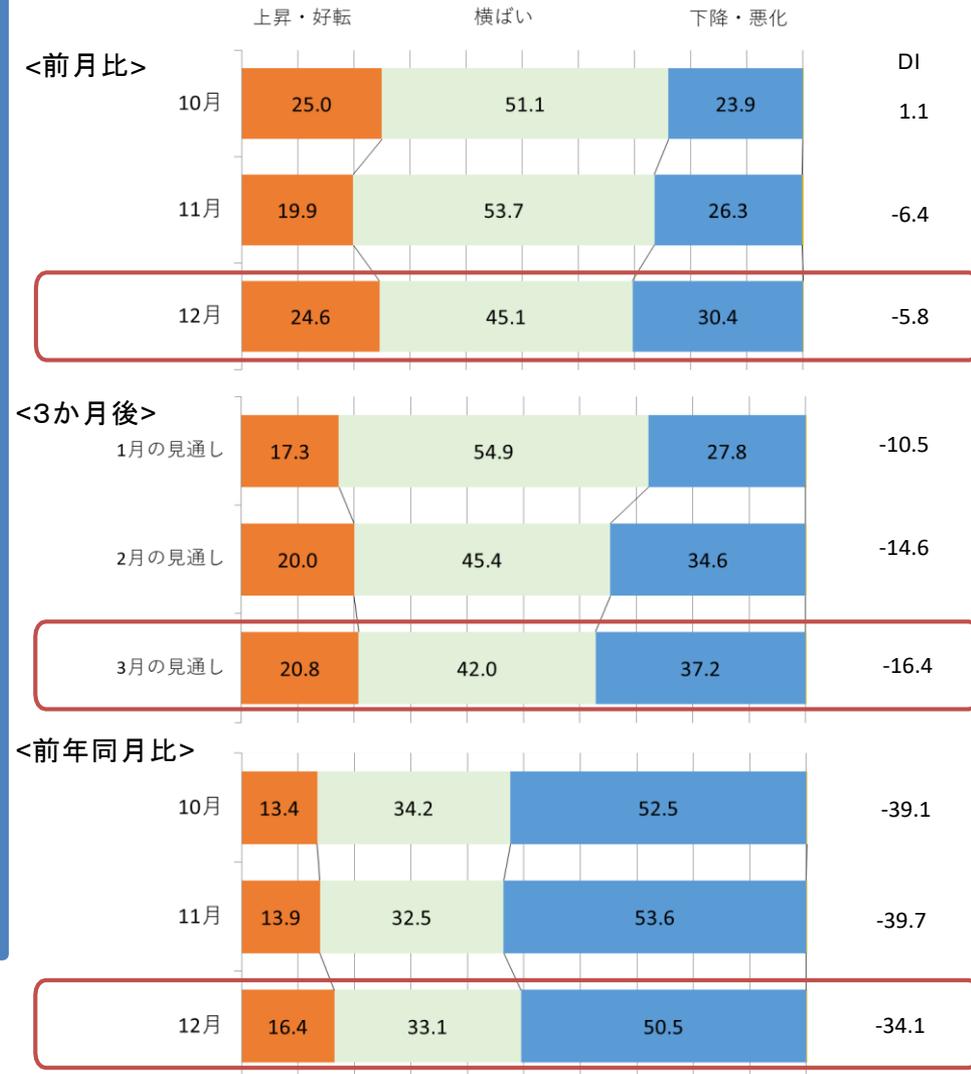
## 《 12月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

### 「景気は製造業で持ち直しの動きが続くものの、厳しい状況」

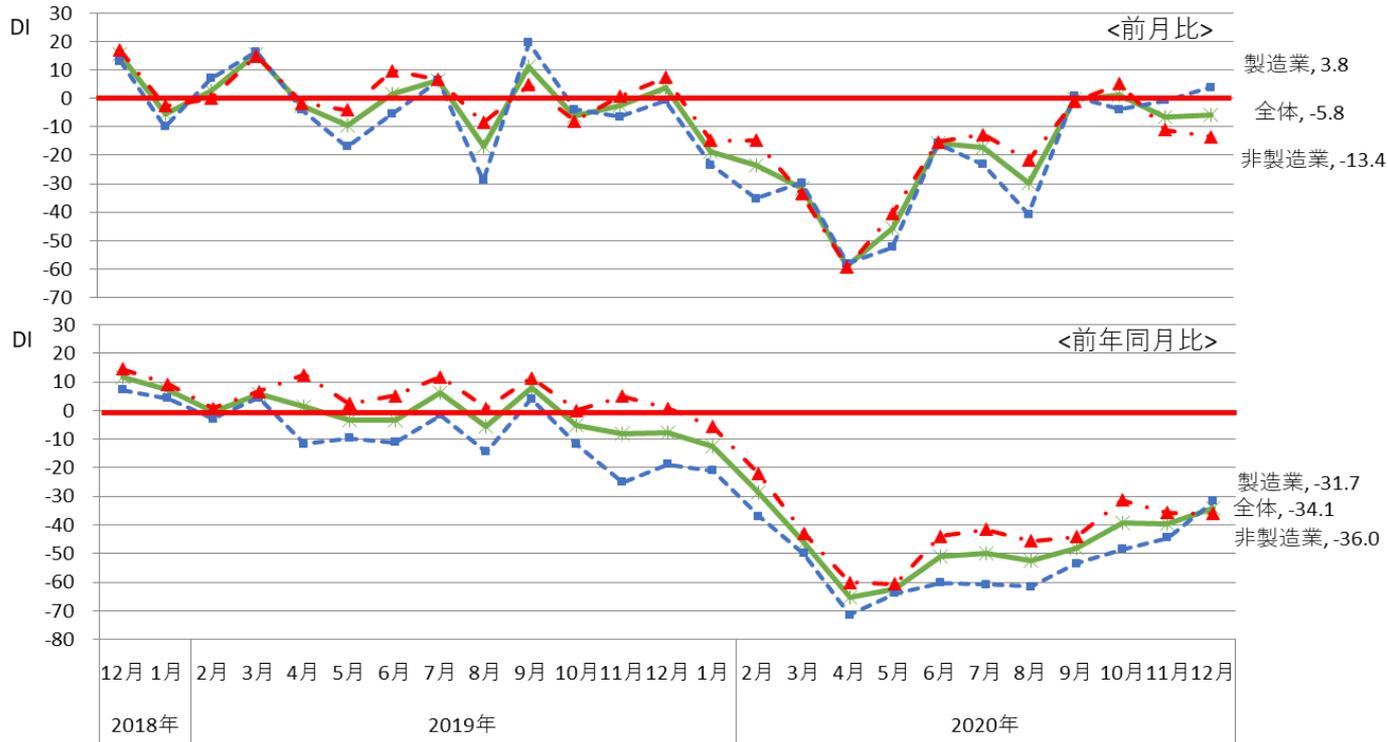
- ・12月の景況(前月比) をみると、「上昇・好転」の割合は4.7ポイント上昇して24.6%、「下降・悪化」は4.1ポイント上昇して30.4%となり、DIは前月よりほぼ横ばい(0.6ポイント上昇)で-5.8。業種別DIは、製造業が4.6ポイント上昇して3.8、非製造業が2.3ポイント下降して-13.4となった。
- ・<上昇・好転要因> は、「内需が増大したから」が51.4%、次いで、「時期的、季節的な要因で」が47.2%となり、この2要因が突出して高かった。
- ・<下降・悪化要因> は、「内需が減少したから」が62.9%、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が58.4%となり、この2要因が突出して高かった。
- ・3ヵ月後(3月)の見通し は、「上昇・好転」がほぼ横ばい(0.8ポイント上昇)で20.8%、「下降・悪化」が2.6ポイント上昇して37.2%となり、DIは1.8ポイント下降して-16.4となった。
- ・12月の前年同月比 は、「上昇・好転」が2.5ポイント上昇して16.4%、「下降・悪化」が3.1ポイント下降して50.5%となり、DIは5.6ポイント上昇して-34.1となった。業種別DIは、製造業は12.7ポイント上昇して-31.7、非製造業は横ばいで-36.0となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

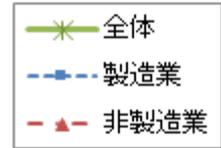
図A 景況判断



### 図 B 景況DIの推移(業種別)

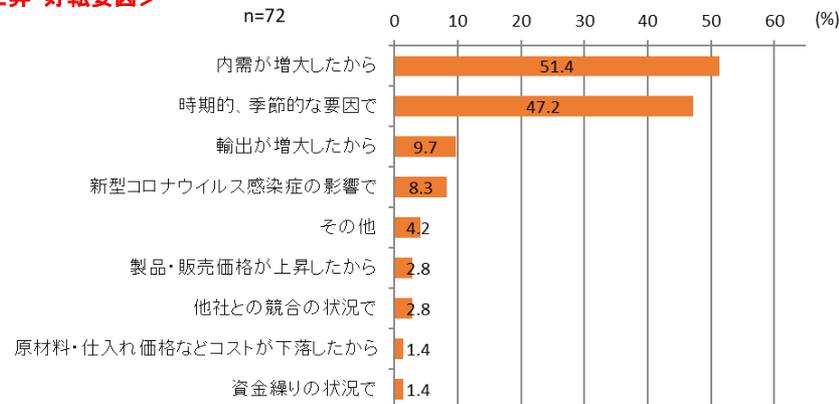


\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

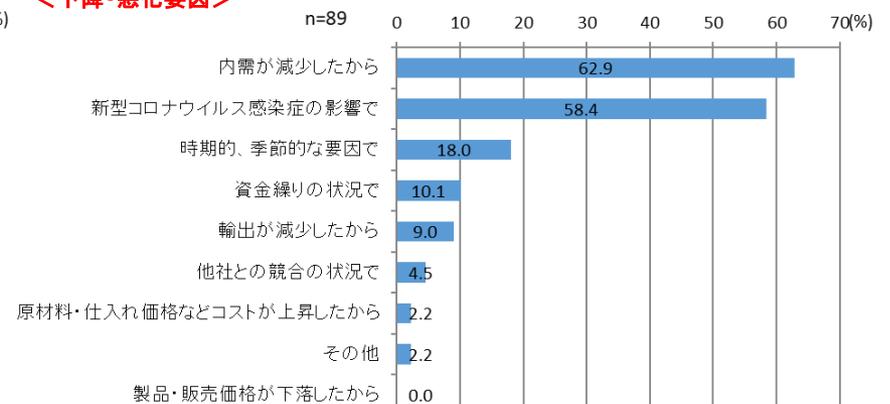


### 図 C 前月比景況変化の理由

**<上昇・好転要因>**



**<下降・悪化要因>**



図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

＜全体＞

- 「マイナスの影響が持続」は57.4%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は11.7%となり、前回調査とほぼ同じ水準となった。また、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は17.9%となった。これらを合計した“マイナスの影響”は、87.0%となった。

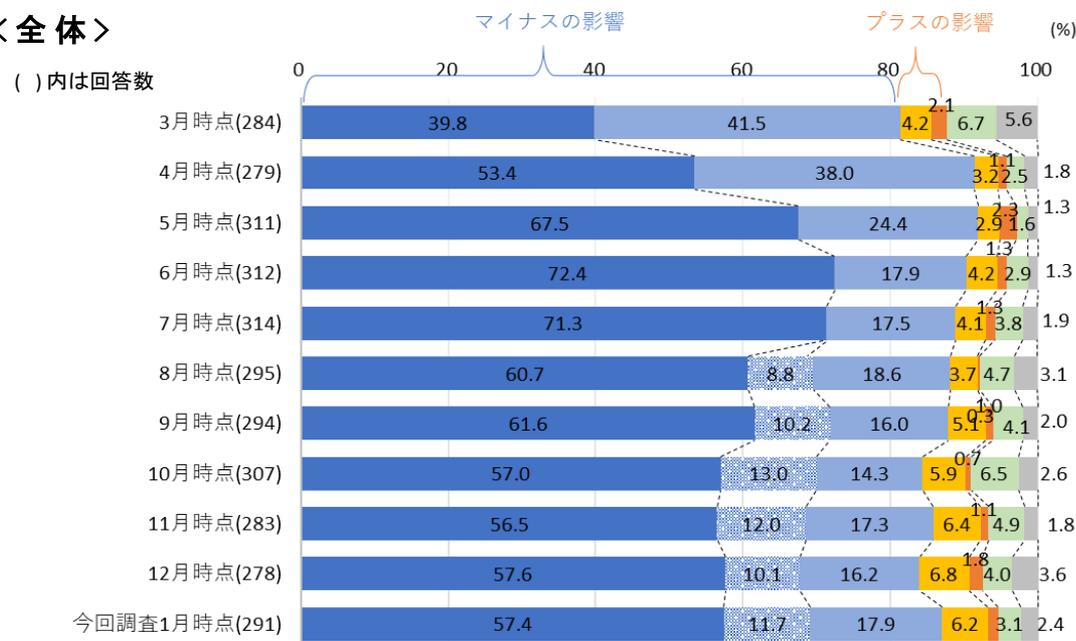
＜業種別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で59.7%、非製造業で55.6%となり、製造業が4.1ポイント上回った。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で14.0%、非製造業で21.0%となり、非製造業が7.0ポイント上回った。

＜規模別＞

- 「マイナスの影響が持続」は、101人以上が67.4%と最も高くなった。0-5人、6-20人、21-100人では半数を占めた。
- 一方、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」をみると、101人以上で10.9%となったのに対して、0-5人、6-20人、21-100人では約2割となった。

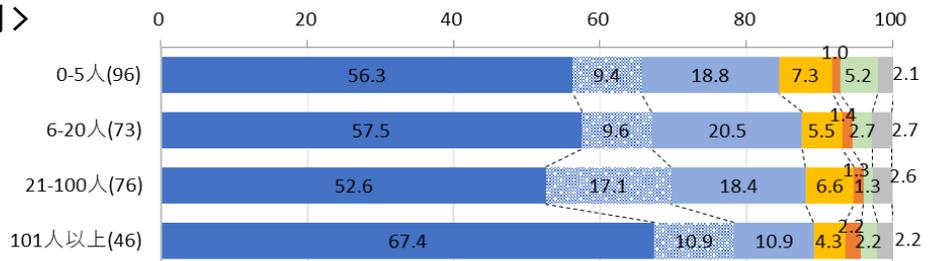
＜全体＞



＜業種別＞



＜規模別＞



■ マイナスの影響が持続   
 ■ マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復   
 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある   
 ■ プラスの影響がある (あった)   
 ■ プラスの影響が今後生じる可能性がある   
 ■ ほとんど影響は無く、今後も見込み   
 ■ わからない・その他

## 《2020年12月売上高の対前年同月比》図E

### <全体>

- 12月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”が、前回調査から1.4ポイント低下し、66.1%となった。
- 減少率別の構成比をみると、「20～50%未満」が21.6%と最も高く、次いで「10～20%未満」が20.9%と高かった。また、「50%以上」は、8.2%となった。

### <業種別>

- “減少”は、製造業で69.0%、非製造業で63.9%となり、製造業が5.1ポイント上回った。
- 減少率別の構成比をみると、製造業では「10～20%未満」が27.1%で最も高く、非製造業では「20～50%未満」が18.4%で最も高くなった。
- 「50%以上」の減少をみると、製造業で3.9%、非製造業で11.7%となり、非製造業が7.8ポイント上回った。

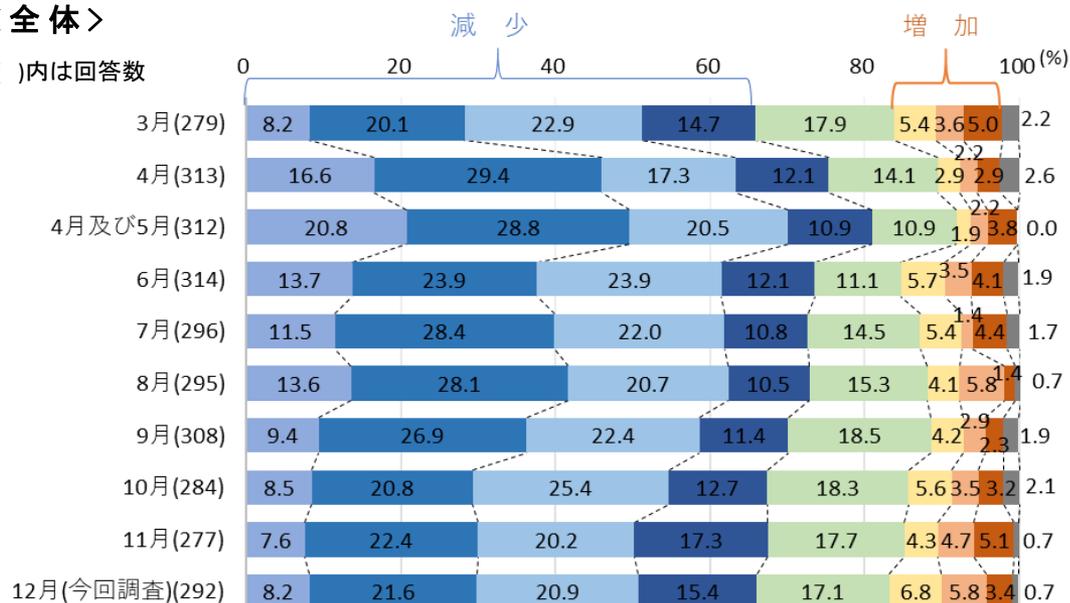
### <規模別>

- “減少”は、すべての企業規模で約6割～7割となった。このうち、6-20人で72.6%と最も高くなった。
- 「50%以上」の減少をみると、0-5人で15.5%となり、他の規模より高くなった。

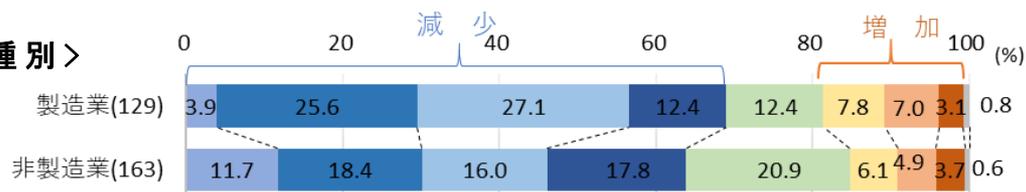
図E 2020年12月売上高の対前年同月比

### <全体>

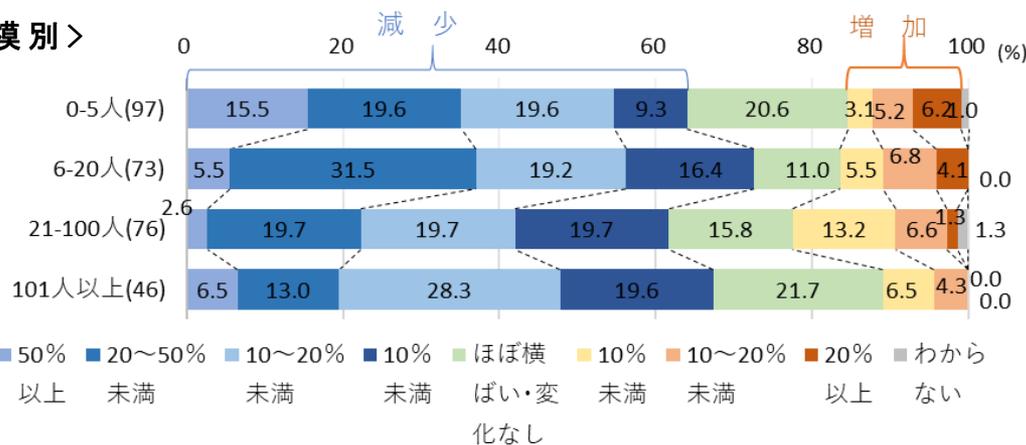
( )内は回答数



### <業種別>



### <規模別>



## 図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

4月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人へのみの集計

### 《貴社におけるマイナスの影響》図F

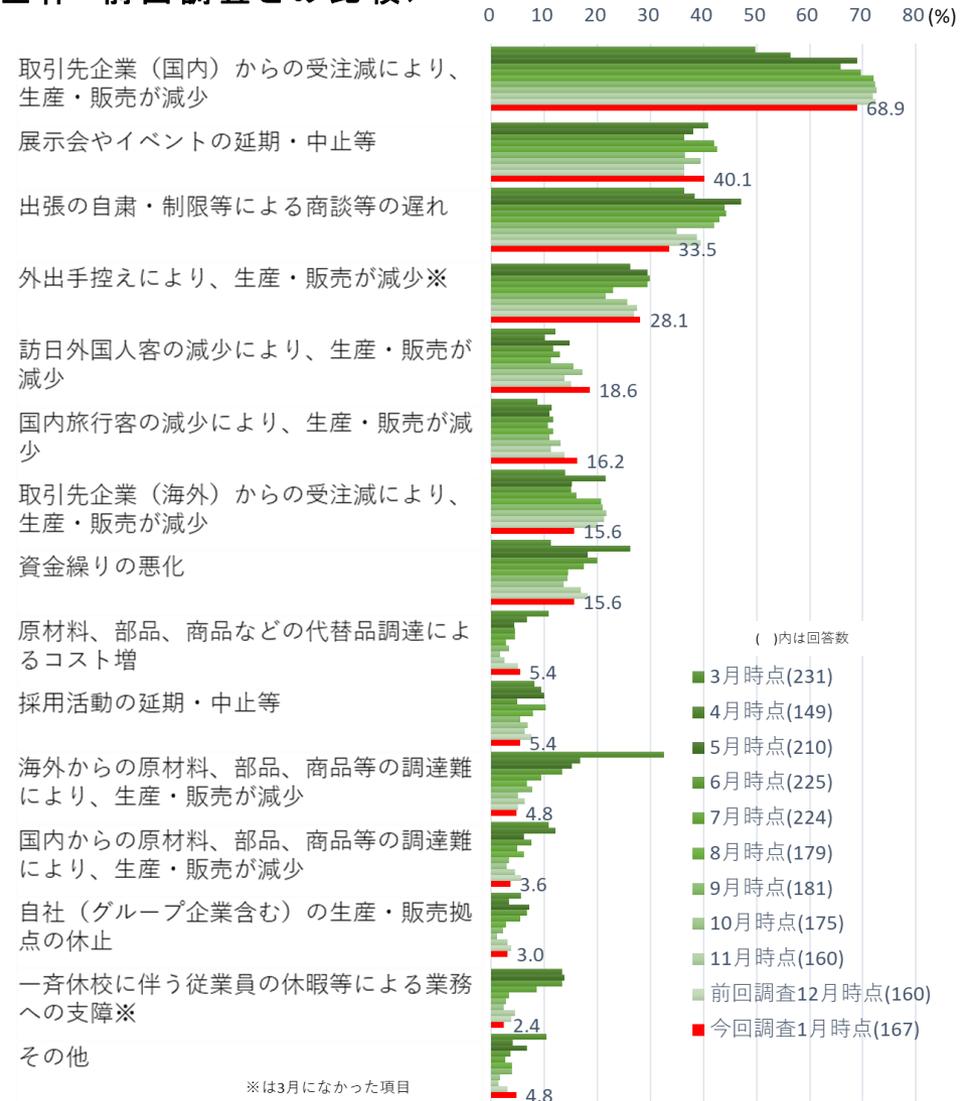
#### 〈全体〉

- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が68.9%となり、前回調査に引き続き、突出して高くなった。
- 「展示会やイベントの延期・中止等」が、前回調査から3.8ポイント上昇して40.1%となった。これに対し、前回調査では2番目に高かった「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」は、今回は5.9ポイント下降して33.5%となった。
- このほか、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」、「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」なども下降傾向にある。
- 「訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少」が18.6%、「国内旅行客の減少により、生産・販売が減少」は16.2%となり、前回調査より上昇傾向にある。

#### 〈その他の主な内容〉 (各1件)

- 感染者数の増加
- 新型コロナ感染症拡大
- スタッフが自主的に、業務を中止
- 転勤の減少により住宅を探す人が激減
- コロナで工事が停止しているため
- 顧客の開発の延期
- 会議のリモート化、イベントの中止による社員のモチベーションの低下

#### 〈全体・前回調査との比較〉



## 《現状の経営上の問題点》図G

### <全体>

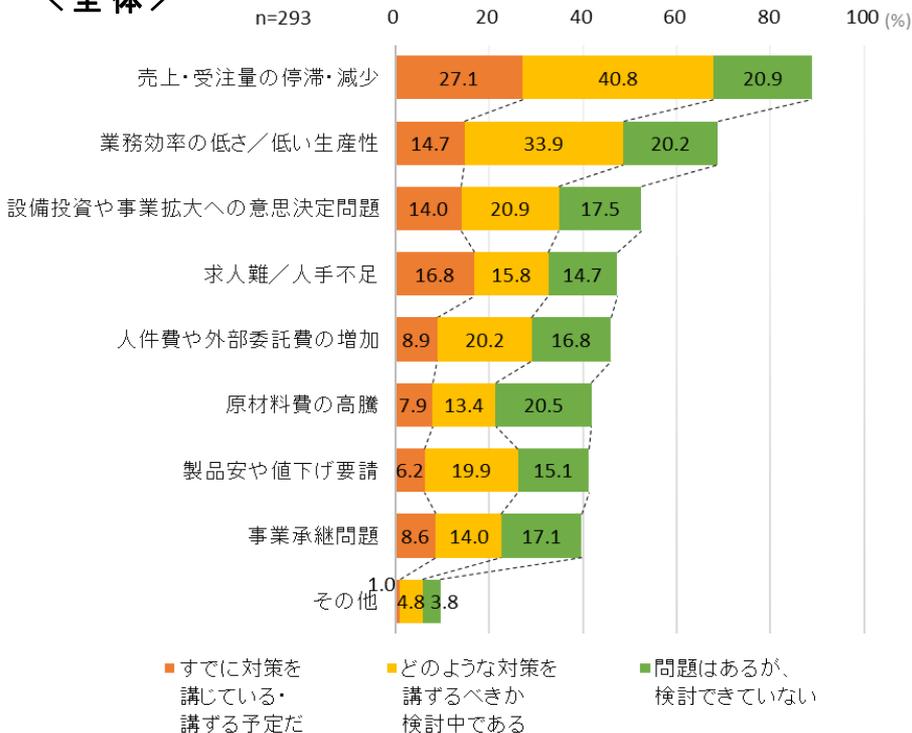
- 「売上や受注量の停滞・減少」が88.8%と最も高く、以下、「業務効率の低さ／低い生産性」が68.8%、「設備投資や事業拡大への意思決定問題」が52.4%の順となった。
- 「すでに対策を講じている・講ずる予定だ」をみると、「売上や受注量の停滞・減少」が27.1%と最も高く、次いで、「求人難／人手不足」が16.8%、「業務効率の低さ／低い生産性」が14.7%と続いた。

### <業種別>

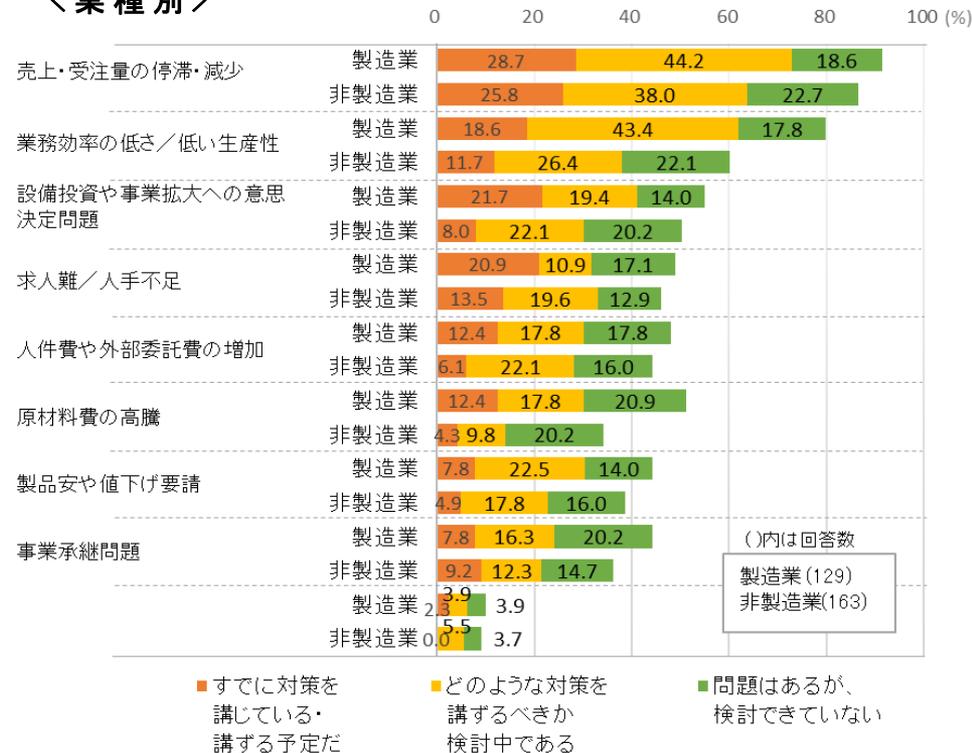
- 製造業、非製造業とも「売上や受注量の停滞・減少」が最も高く(製造91.5%、非製造86.5%)、次いで「業務効率の低さ／低い生産性」となった(製造79.8%、非製造60.2%)。
- 業種間の差をみると、すべての問題点で、製造業が非製造業を上回った。特に、「業務効率の低さ／低い生産性」では19.6ポイント差、「原材料費の高騰」では16.8ポイント差となり、差が大きかった。

図 G 現状の経営上の問題点

### <全体>



### <業種別>



※「問題はない」の表示を省略

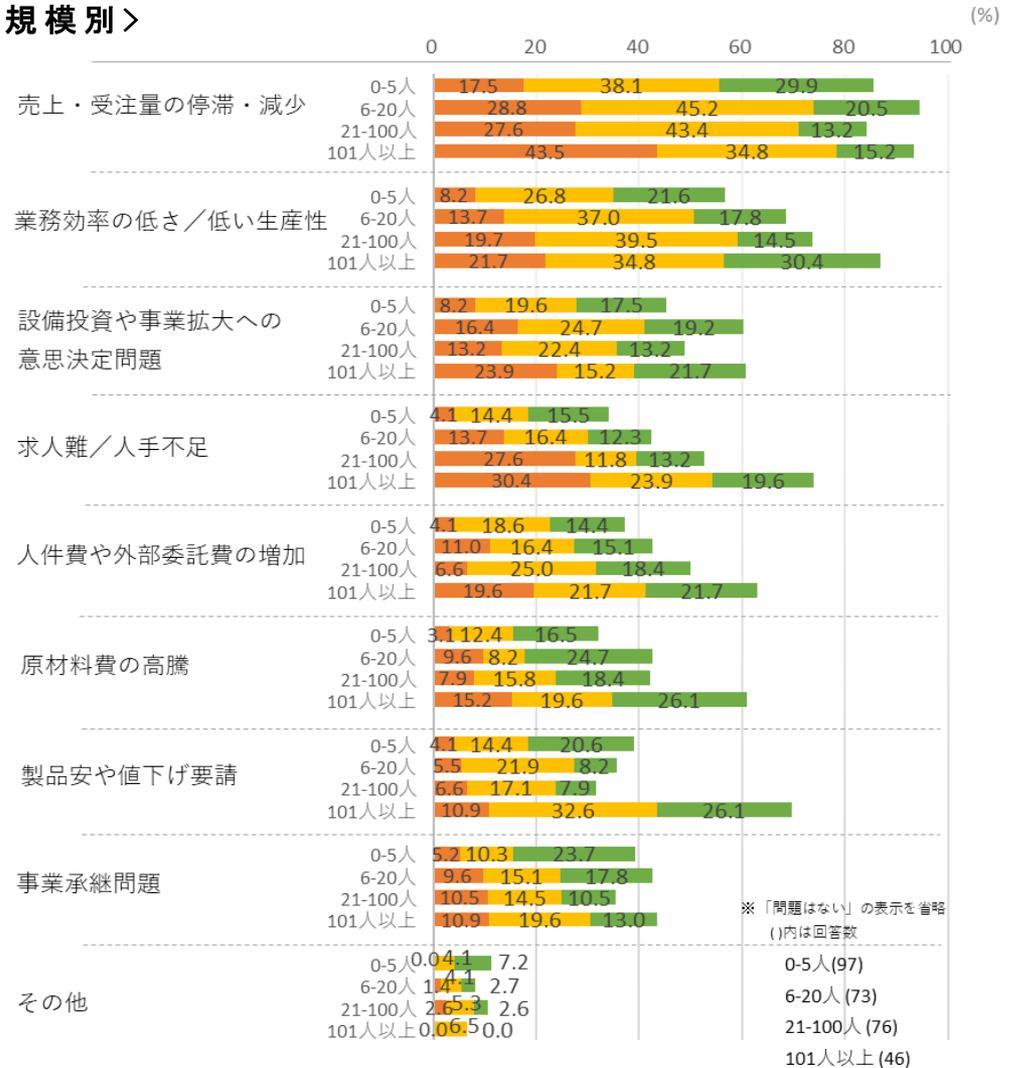
図 G 現状の経営上の問題点

《現状の経営上の問題点》図G(続き)

< 規模別 >

- すべての企業規模で、「売上や受注量の停滞・減少」が、およそ85～95%と最も高く、続いて「業務効率の低さ／低い生産性」が高かった。
  - 「業務効率の低さ／低い生産性」、「求人難／人手不足」において、規模が大きいほど比率が高くなった。
  - 101人以上が突出して高いのは、「求人難／人手不足」(73.9%)、「製品安や値下げ要請」(69.6%)、「原材料費の高騰」(60.9%)で、他の規模との大きな差がみられた。
  - 問題点ごとに対策状況をみると、「問題はあるが、検討できていない」が「すでに対策を講じている、講ずる予定だ」および「どのような対策を講ずるべきか検討中である」を上回ったのは、101人以上では、「原材料費の高騰」であり、21-100人では、「原材料費の高騰」、6-20人では、「原材料費の高騰」、「事業承継問題」となった。
- 一方で、0-5人では、「求人難／人手不足」、「原材料費の高騰」、「製品安や値下げ要請」、「事業承継問題」、「その他」となり、検討にも取り組めていない問題点を複数抱えている状況がうかがえた。

< 規模別 >



■ すでに対策を講じている・講ずる予定だ  
 ■ どのような対策を講ずるべきか検討中である  
 ■ 問題はあるが、検討できていない

## 《2021年に注力する経営力強化分野》図H

### <全体>

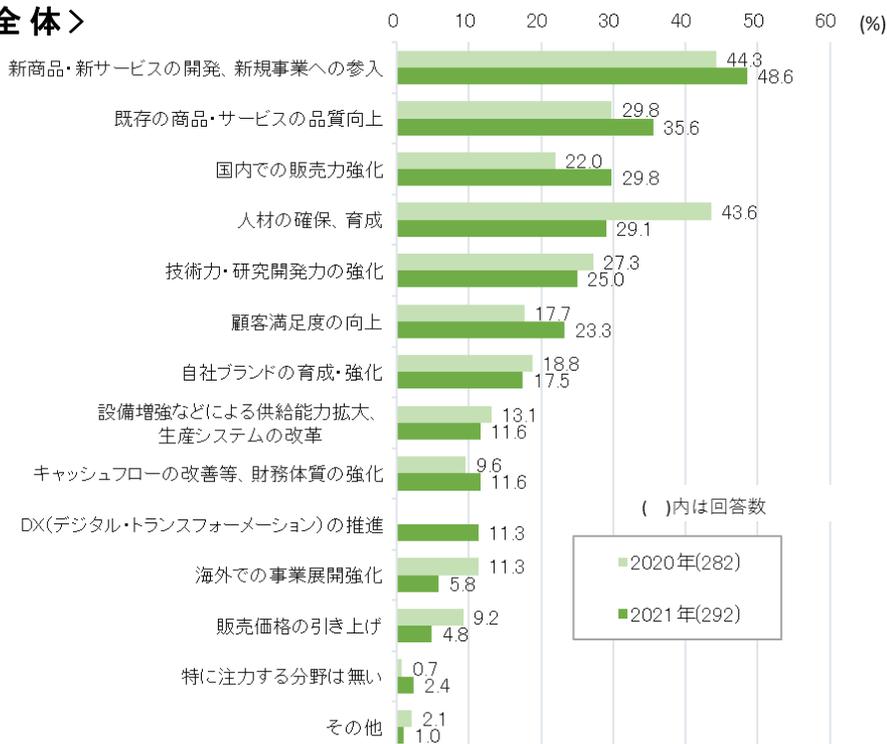
- 最も比率が高かったのは「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」で48.6%、次いで、「既存の商品・サービスの品質向上」が35.6%と高かった。
- 前年調査において2番目に高かった「人材の確保、育成」が14.5ポイント下降し、「海外での事業展開強化」も5.5ポイント下降した。これに対し、「国内での販売力強化」が7.8ポイント上昇して29.8%となり、「既存の商品・サービスの品質向上」、「顧客満足度の向上」もそれぞれ5ポイント以上の上昇となった。

### <業種別>

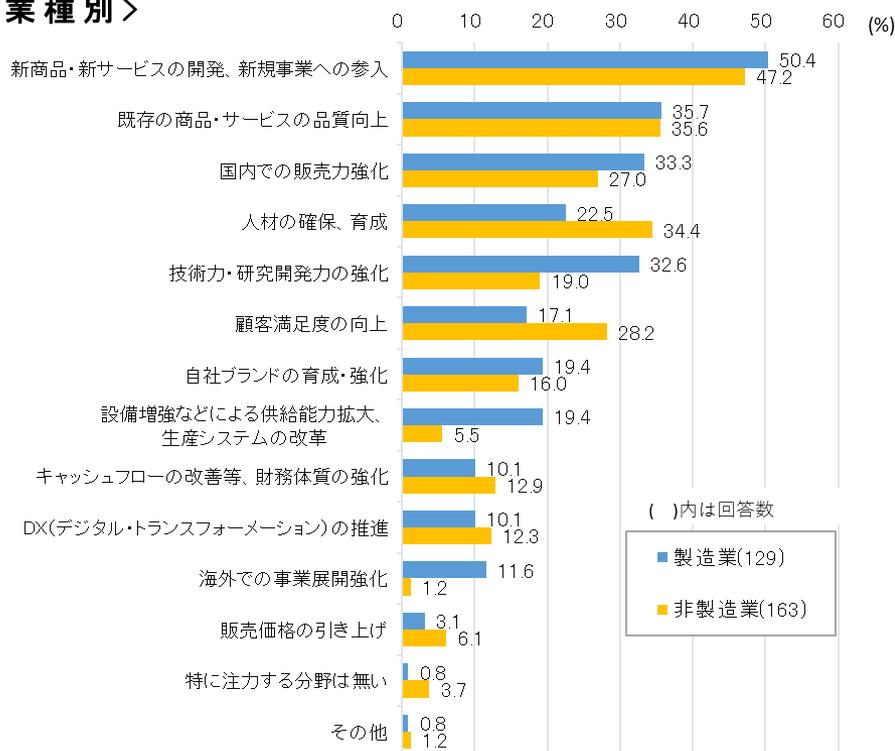
- 製造業では、「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」が50.4%で最も高く、次いで「既存の商品・サービスの品質向上」が35.7%、「国内での販売力強化」が33.3%、「技術力・研究開発力の強化」が32.6%となった。
- 非製造業においても、上位2項目は製造業と同様であったが、3位は「人材の確保、育成」(34.4%)となり、「顧客満足度の向上」も28.2%と高い割合となった。

図H 2021年に注力する経営力強化分野

### <全体>



### <業種別>



## 《 2021年に注力する経営力強化分野》

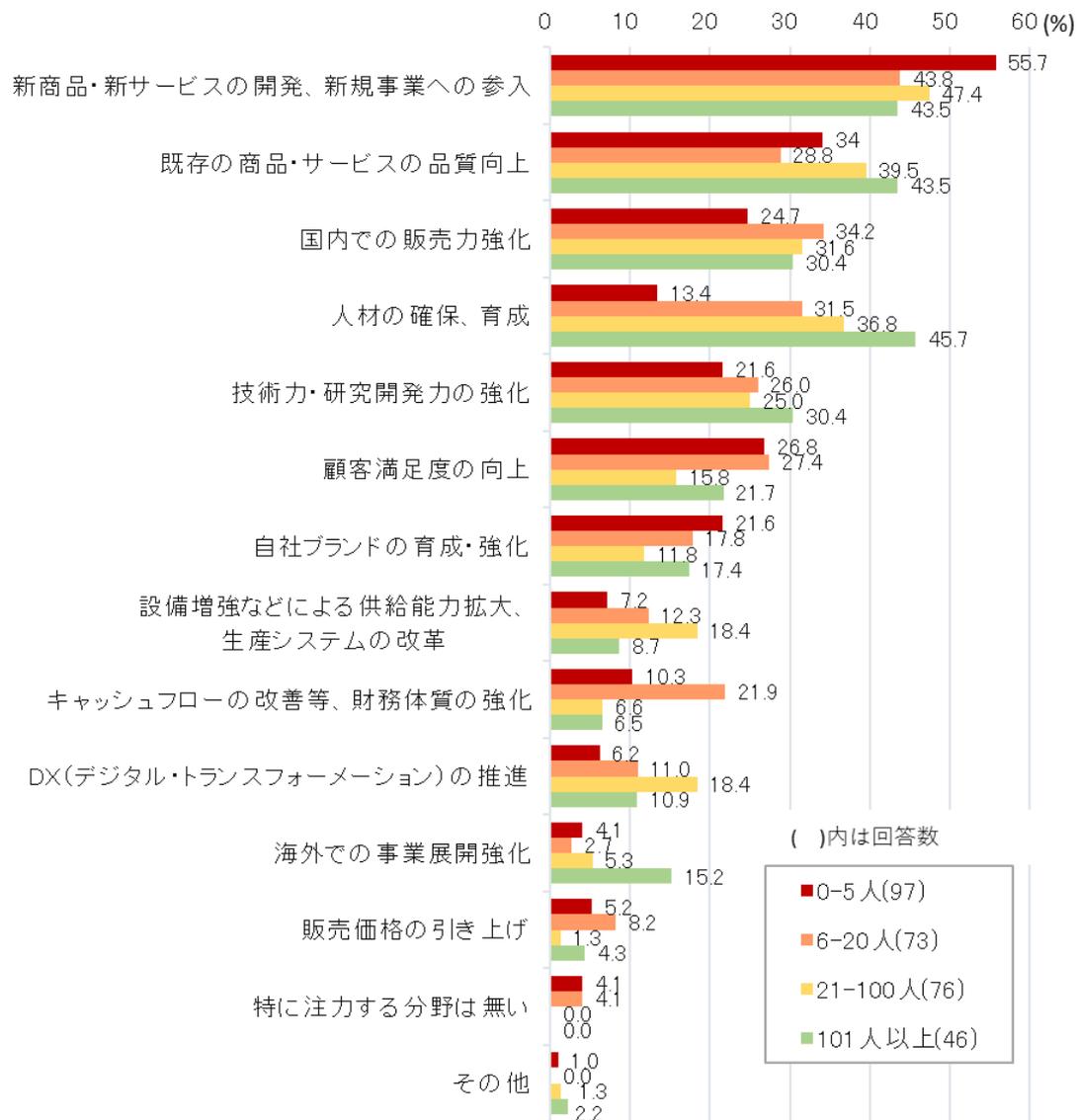
### 図H(続き)

#### < 規模別 >

- 0-5人では、「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」が55.7%と最も高く、次いで、「既存の商品・サービスの品質向上」が34.0%、「顧客満足度の向上」が26.8%と続いた。
- 6-20人では、「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」が43.8%で最も高く、「国内での販売力強化」が34.2%、「人材の確保・育成」が31.5%と続いた。
- 21-100人では「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」が47.4%と最も高く、次いで、「既存の商品・サービスの品質向上」が39.5%、「人材の確保」が36.8%の順となった。
- 101人以上では、「人材の確保」が45.7%と最も高く、次いで、「新商品・新サービスの開発、新規事業への参入」と「既存の商品・サービスの品質向上」が同率で43.5%と続いた。

## 図H 2021年に注力する経営力強化分野

### < 規模別 >



## 《資金繰りDIの推移》図I

### ＜全体＞

- 資金繰りについて、「順調(良い)」の割合から「逼迫(悪い)」の割合を差し引いた資金繰りDIは、前回から2.2ポイント下降して18.1となった。

### ＜業種別＞

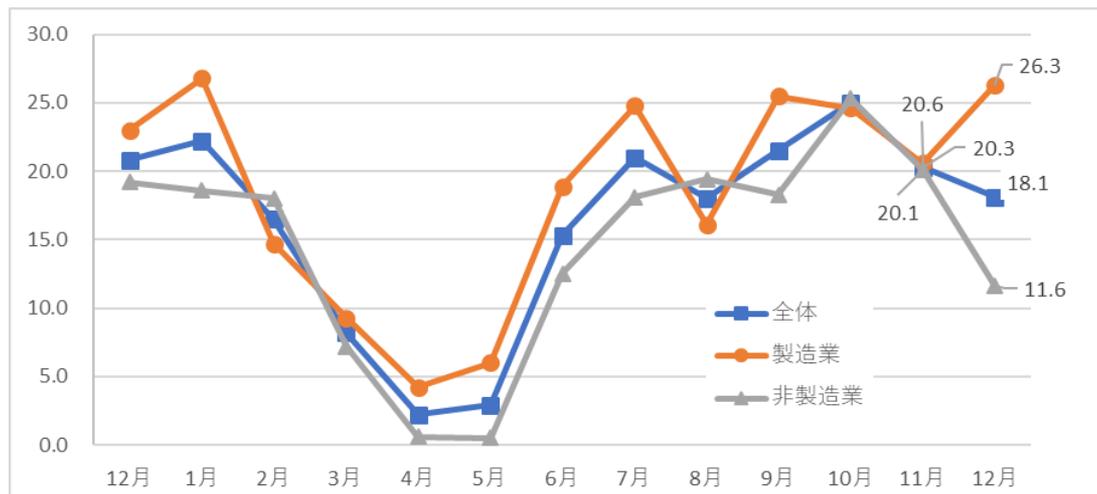
- 製造業では、DIは、前回から5.7ポイント上昇し、26.3となった。
- 非製造業では、DIは、8.5ポイント下降し、11.6となった。

### ＜規模別＞

- 0-5人では、DIが5.0ポイント下降し、-10.2となった。2020年は9月、10月を除きマイナス値で推移し、資金繰りの逼迫が続く状況がうかがえる。
- 6-20人では、4.4ポイント下降して17.8となり、2期連続の下降となった。
- 21-100人では、DIは6.1ポイント上昇し43.4となった。
- 101人以上で、DIは6.5ポイント下降し37.0となった。

## 図I 資金繰りDIの推移

### ＜全体・業種別＞



### ＜規模別＞

